

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1871号 2007年04月09日(月)

《 strong growth for U.S. payrolls 》

先週が長かったのが今週は短めにしますが、週末に発表になった雇用統計は、日本で流行の「米経済後退論」を見事にあざ笑うものになりました。もともと「後退論」は先週も指摘したように、間違った報道をベースにしている面がある。修正を迫られるのは当然でしょう。

発表された3月の米雇用統計は、非農業部門の就業者数が18万と、市場予想の14万人さえも大幅に上回った。もっと特徴的なのは、1月と2月分の同就業者数が上向き改訂されたこと。1月分が16万2000人に、2月分が11万3000人の増加と改訂された。2月分の改訂は大幅な改訂であり、アメリカの雇用活動が極めて活発なことを示した。かつ、家計調査による3月の失業率は4.4%と2001年以来の低い数字となった。

ウォール・ストリート・ジャーナルのこのニュースに対する見出しは、

WASHINGTON -- A jump in March payrolls and a tumble in the jobless rate to a six-year low dispelled some of the recession clouds on the horizon and bolstered the Federal Reserve's forecast for moderate, consumer-driven economic growth.

であり、下線の部分は「穏やかな、消費主導型の経済成長が続くとのFRBの見通しを裏付けた」となっている。繰り返すが、バーナンキFRBは日本で伝えられたようにはアメリカ経済の先行きには一度として悲観的にはなっていない。

もっともアメリカでも自国経済の先行きに慎重な見方が強まっていたことは確かである。バーナンキも前回の議会証言よりは、今回の方がアメリカ経済の抱えるリスクにより多くの時間を指している。しかし、強気は変えていない。

注目されたのは、住宅関連の統計や設備投資関連であり、今の状況から言うと今年第一・四半期の成長率は2%に達しない可能性もある。しかし、重要なことは消費がGNPの7割を占めるアメリカで、雇用が伸び続けており、賃金の伸びも見られるということである。これは、アメリカ景気が色々な問題を抱えながらも大きな腰折れにはならないだろうことを予想させる。

雇用統計が発表された先週の金曜日は、アメリカの市場では、株式市場は休場だった。その意味で株価への影響は見る事が出来なかったが、ドルは急上昇して対円で119円

台を記録したほか、短期金融市場や債券市場では「利下げ観測」が大幅に低下し、それが短期金融市場ツールの相場に織り込まれた。FRB が金利を動かさない時期が暫く続くだろう。

一方の日本の景気を見ると、こちらには明確に「中だるみ」の兆候が見られる。先週月曜日に発表された短観も大企業、中堅企業、中小企業の製造業、非製造業のDIはせいぜい横ばいか悪化した。先行きもあまり明るくない。景気回復が続いた事による一種の「伸び疲れ」「成長疲れ」のような現象が見られる。しかしだからといって、そのまま日本の景気が落ち込む兆しはない。人出不足も顕在化していて、賃金に上昇圧力がかかってくるのはこれからだろう。

《 G7 on weekend 》

今週末の為替市場の注目はワシントンで開かれる G7 でしょう。前回の G7 は声明をそれまでと変えた。

「We, Finance Ministers and Central Bank Governors, met today to evaluate the global economic outlook. Global growth is more balanced. In our economies, performance remains favourable. The US economy is experiencing solid activity, while adjusting to a more sustainable growth path. Canada and the UK remain on a strong and balanced growth path. The euro area is experiencing an increasingly broad-based upswing. Japan's recovery is on track and is expected to continue. We are confident that the implications of these developments will be recognized by market participants and will be incorporated in their assessments of risks.

下線の部分が加えられ、市場関係者に「場合よっての円急騰」を警告した部分。実際には、この声明そのものでは相場はあまり動かなかった。大きく動いたのは、2月末になってインドや上海の株式相場が大きく下落して、円キャリートレードの巻き戻しが鮮明になった、またリスクに対する警戒感が強まった際でした。すべての通貨に対して円相場は大きく上昇した。ドル・円は115円前後があった。ポンド・円などは220円近く。

今の相場レベルを見ると、ユーロ・円、豪ドル・円、ニュージーランド・円の3通貨は、円高への修正が起きる以前の外貨高・円安水準となっている。対して米ドル、ポンドなどは円安への再修正が小幅な状況。

恐らく G7 は、同じ声明で日本の景気回復とその通貨市場への長期的な影響に関して、警告を出すことになるだろう。この文言を抜くことは、彼等が考える日本経済のファンダメンタルズと円相場のレベルの、現在の非整合性に関する懸念を市場に伝えない意味合いとなる。それはまずい。新しい文言が入るかどうかがポイントだと思う。これは分からない。

市場には前回の今年2月から3月にかけて二つの記憶がある。

1. 円安基調の時に一旦円高の動きが起きると、それは急激で数日間続くものとなる
2. しかし円高がある程度進むと、今度は円高の限界が見え始めて、その時点からまた徐々に金利の高い通貨を買う動きが鮮明化する

というものだ。相場は似た動きをすることもあるが、基本的には毎回は新しい動きである。しかし市場関係者として気をつけなければいけないのは、声明が出た直後の来週月曜日の外国為替市場のイニシャル・リアクション、リスクの所在を鮮明に示すような株価や商品市場の急落などでしょう。

ところで、日本では先週は「選挙の週」でした。東京都知事選挙を初めとする統一地方選挙。強く思ったのは、地方政治は無力ではないが、雇用と資金の流れも経済のグローバル化の中で支配される時代において、また各自治体の財政の赤字が膨らむ中で、出来ることは徐々に狭まっているなということでした。

日本の地方自治体の中で、税収の大きさでは東京都が突出している。その分東京が出来ることは多い。しかしその東京でも、選挙戦の争点は分散して有権者が石原都知事の三選を支持した最大の理由は「人柄」となっている。

立候補している人々は、「私はこれをやる」「これが出来る」と主張しているが、それがどこか選挙民として疑わしく感じるのは、各自治体の税収にしろグローバル経済の大きな流れの中で決まっているし、格差の問題もそうなのに、「私が出来ること」というのが過大に表示されているからでしょう。

投票所に向かう際にも、「この投票にどのくらいの意義があるのか」とつい思ってしまうのが現実で、こうした傾向は暫く続くのでしょうか。

今週の主な予定は以下の通りです。

4月9日(月)	3月景気ウォッチャー調査 日銀政策決定会合(～10日) ガス輸出国フォーラム(CECF)会合(ガス版OPEC協議 ～10日)
4月10日(火)	3月工作機械受注 2月特定サービス産業動態統計 日銀金融経済月報 福井日銀総裁定例記者会見 温家宝中国首相、韓国訪問(～11日)
4月11日(水)	2月国際収支 2月機械受注 温家宝中国首相来日(～13日)・日中首脳会談

	米MBA住宅ローン申請指数
	米FOMC議事録(3月20日~21日分)
	北朝鮮最高人民会議(平壤)
4月12日(木)	3月国内企業物価
	温家宝中国首相、国会で演説
	日中経済閣僚会議
	3月チェーンストア売上高
	ECB理事会
	米通商代表がインドを初訪問(~15日)
4月13日(金)	米3月生産者物価
	米4月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報)
	米2月貿易収支
	G7財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン)

《 have a nice week 》

週末は良い天気でしたが、皆様はいかがお過ごしでしたか。花見のピークはそろそろ過ぎようとしているのですが、まだまだ見頃の場所があります。木によっても違う。最近大阪の造幣局に行って分かったのですが、桜は実に品種の多い木です。造幣局だけで125種類だかの桜の木がある。それぞれの木に、「私は何」と札が付いている。造幣局の桜は、恐らく今週がピークです。

同じ桜でも、天満橋から桜宮の橋に続く大川沿いは、全部が染井吉野。染井吉野は一枚の花びらを見ると白なのですが、木全体を見るとやはり薄いピンクに見える。染井吉野は江戸時代にいろいろな桜の木をかけ合わせて作られた。江戸時代から日本人はバイオテクノロジーを試みていたということです。

それにしても、「人出不足」を最近もっとも感じるのは東京でしばしば見られるキオスクの広告です。私の記憶では、ずっとこの手の広告は見てこなかった。日曜日の朝日新聞だったと思ったのですが、このキオスクの人材募集に関連して、「熟練店員去り、人手不足」と題した記事がある。

ややシステムを昔からいじったのですな。キオスクと言えば、何せ素早い返金売り物。言ってみれば、ベテランの勘と暗算の速さに依存したシステム。それを、スイカなどを使って若い人でもやれる方法にしたのですが、それがうまく機能していない。ベテランは辞めたが、景気の回復で若い人が集まらないという状況。よってキオスクは180店の休業中だそうです。そりゃ大変だ。だから「採用広告」になっているというわけですか。今後、人出不足はあちこちで顕在化するのでしょうか。

今朝の新聞によると、デパートも初任給を引き上げに入っているらしい。都内ではタクシーの運転手の確保も難しくなったことは大分前から続いている。

それでは皆様には、よい一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》